

平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	6,484	△1.6	1,010	△17.1	735	△19.9
30年3月期中間期	6,592	0.5	1,219	△5.1	918	△2.2

(注) 包括利益 31年3月期中間期 422百万円 (△23.8%) 30年3月期中間期 554百万円 (△19.2%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期中間期	216	74	—	—
30年3月期中間期	270	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期中間期	707,280		43,254		6.1
30年3月期	704,402		42,917		6.0

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 43,226百万円 30年3月期 42,887百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△14.0	1,100	△15.8	324	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	3,400,000 株	30年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	6,801 株	30年3月期	6,761 株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	3,393,216 株	30年3月期中間期	3,393,400 株

（個別業績の概要）

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
31年3月期中間期	6,465	△1.5	1,019	△16.4	740	△19.4	218	26
30年3月期中間期	6,569	0.5	1,219	△5.3	919	△2.3	270	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期中間期	707,047		42,988		6.0	
30年3月期	704,059		42,599		6.0	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 42,988百万円 30年3月期 42,599百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△15.0	1,100	△16.6	324	17

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、企業収益は堅調が持続する中、設備投資は増加基調にあるなど、回復基調が持続しています。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に回復が持続しています。

沖縄県経済についてみると、県内人口の増加や好調な観光需要、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は全体として拡大しています。

このような環境の中、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指し、その取組みを強化しています。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比1億7百万円減少の64億84百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用や与信関係費用が増加したことなどにより、前年同期比1億1百万円増加の54億73百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比2億9百万円減少の10億10百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億82百万円減少の7億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比28億78百万円増加の7,072億80百万円、純資産は前連結会計年度末比3億37百万円増加の432億54百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加したことにより前連結会計年度末比36億20百万円増加の6,583億80百万円となりました。

貸出金は、建設業や不動産業などの事業性貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比57億80百万円減少の4,883億43百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことから、前連結会計年度末比45億8百万円減少の1,381億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期（中間期）の実績等を踏まえて、平成30年5月9日に公表した数値を、経常利益16億円（前回公表数値比+5億円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前回公表数値比+3億円）に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常利益16億円（前回公表数値比+5億円）、当期純利益11億円（前回公表数値比+3億円）に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	51,540	57,649
コールローン及び買入手形	449	420
有価証券	142,618	138,109
貸出金	494,124	488,343
外国為替	270	397
その他資産	4,492	11,513
有形固定資産	9,967	9,777
無形固定資産	1,006	1,524
退職給付に係る資産	518	535
繰延税金資産	1	4
支払承諾見返	1,936	1,460
貸倒引当金	△2,524	△2,454
資産の部合計	704,402	707,280
負債の部		
預金	654,760	658,380
その他負債	2,298	1,787
賞与引当金	494	495
退職給付に係る負債	673	685
役員退職慰労引当金	152	145
睡眠預金払戻損失引当金	53	50
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	59	67
繰延税金負債	1,045	944
支払承諾	1,936	1,460
負債の部合計	661,485	664,026
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	30,131	30,781
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,864	38,514
その他有価証券評価差額金	4,791	4,525
退職給付に係る調整累計額	231	185
その他の包括利益累計額合計	5,023	4,711
非支配株主持分	29	28
純資産の部合計	42,917	43,254
負債及び純資産の部合計	704,402	707,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,592	6,484
資金運用収益	5,291	5,408
(うち貸出金利息)	4,713	4,843
(うち有価証券利息配当金)	560	547
役務取引等収益	664	632
その他業務収益	53	58
その他経常収益	583	384
経常費用	5,372	5,473
資金調達費用	178	116
(うち預金利息)	189	122
役務取引等費用	604	638
その他業務費用	2	2
営業経費	4,478	4,469
その他経常費用	108	247
経常利益	1,219	1,010
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	26	0
固定資産処分損	8	0
減損損失	18	—
税金等調整前中間純利益	1,193	1,014
法人税、住民税及び事業税	223	256
法人税等調整額	52	24
法人税等合計	275	280
中間純利益	918	734
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	918	735

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	918	734
その他の包括利益	△364	△311
その他有価証券評価差額金	△341	△266
退職給付に係る調整額	△23	△45
中間包括利益	554	422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	554	423
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			918		918
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	833	—	833
当中間期末残高	4,537	3,219	29,815	△23	37,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益類累計額 合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					918
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△341	△23	△364	0	△363
当中間期変動額合計	△341	△23	△364	0	469
当中間期末残高	4,518	123	4,641	26	42,216

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			735		735
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	650	△0	650
当中間期末残高	4,537	3,219	30,781	△24	38,514

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益類累計額 合計		
当期首残高	4,791	231	5,023	29	42,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					735
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△266	△45	△311	△1	△313
当中間期変動額合計	△266	△45	△311	△1	337
当中間期末残高	4,525	185	4,711	28	43,254

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	51,540	57,648
コールローン	449	420
有価証券	142,703	138,194
貸出金	494,124	488,343
外国為替	270	397
その他資産	4,444	11,502
その他の資産	4,444	11,502
有形固定資産	9,966	9,776
無形固定資産	1,005	1,522
前払年金費用	143	235
支払承諾見返	1,936	1,460
貸倒引当金	△2,524	△2,454
資産の部合計	704,059	707,047
負債の部		
預金	654,896	658,533
その他負債	2,294	1,795
未払法人税等	368	267
リース債務	706	589
資産除去債務	63	64
その他の負債	1,156	874
賞与引当金	490	490
退職給付引当金	629	650
役員退職慰労引当金	152	145
睡眠預金払戻損失引当金	53	50
偶発損失引当金	59	67
繰延税金負債	947	865
支払承諾	1,936	1,460
負債の部合計	661,460	664,058
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	30,074	30,730
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	25,536	26,192
別途積立金	23,595	24,795
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	26	26
繰越利益剰余金	1,514	970
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,807	38,462
その他有価証券評価差額金	4,791	4,525
評価・換算差額等合計	4,791	4,525
純資産の部合計	42,599	42,988
負債及び純資産の部合計	704,059	707,047

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,569	6,465
資金運用収益	5,291	5,408
(うち貸出金利息)	4,713	4,842
(うち有価証券利息配当金)	560	547
役務取引等収益	638	610
その他業務収益	53	58
その他経常収益	586	388
経常費用	5,349	5,446
資金調達費用	178	116
(うち預金利息)	189	122
役務取引等費用	602	637
その他業務費用	2	2
営業経費	4,479	4,463
その他経常費用	86	227
経常利益	1,219	1,019
特別利益	—	3
特別損失	26	0
税引前中間純利益	1,193	1,022
法人税、住民税及び事業税	223	256
法人税等調整額	51	26
法人税等合計	274	282
中間純利益	919	740

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								919	919
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△565	834
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	27	1,210	29,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		919			919
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△341	△341	△341
当中間期変動額合計	—	834	△341	△341	493
当中間期末残高	△23	37,504	4,518	4,518	42,023

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金			
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	26	1,514	30,074
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								740	740
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	△543	655
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	24,795	400	26	970	30,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24	37,807	4,791	4,791	42,599
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		740			740
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△266	△266	△266
当中間期変動額合計	△0	655	△266	△266	389
当中間期末残高	△24	38,462	4,525	4,525	42,988